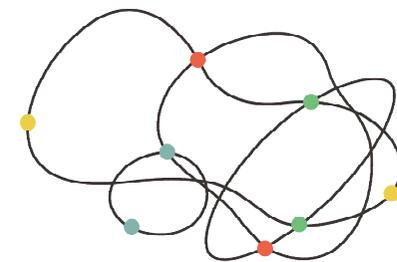


シェアリングエコノミー概要

目次

- シェアリングエコノミーとは？
- 社会に与える大きな影響
- シェアリングエコノミーの役割



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

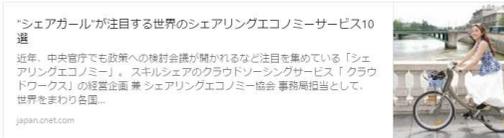


石山アンジュ

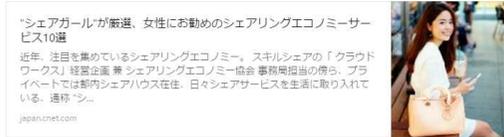
- ❑ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局 渉外部長
- ❑ 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師
- ❑ 厚生労働省「シェアリングエコノミーが雇用・労働に与える影響に関する研究会」委員
- ❑ 総務省地域情報化アドバイザー
- ❑ 株式会社クラウドワークス 経営企画室



“シェアガール”が注目する世界のシェアリングエコノミーサービス10選
2016年9月13日公開



“シェアガール”が厳選、女性にお勧めのシェアリングエコノミーサービス10選
2016年10月6日公開



<http://sharing-economy.jp> お問い合わせ : info@sharing-economy.jp

電話番号 : 03-5759-0306

所在地 : 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID

設立 : 2016年1月15日

代表理事 :

上田祐司 (株式会社ガイアックス 代表執行役社長 CEO)

重松大輔 (株式会社スペースマーケット 代表取締役 CEO)

理事 :

甲田恵子 (株式会社AsMama 代表取締役社長 CEO)

角田千佳 (株式会社エニタイムズ 代表取締役社長 CEO)

南章行 (株式会社ココナラ 代表取締役)

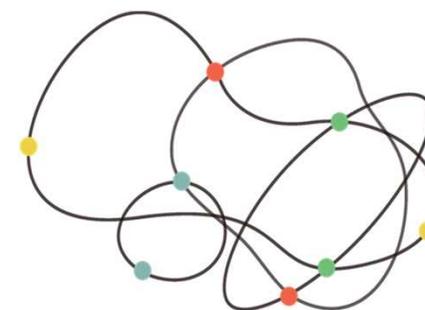
吉田浩一郎 (株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO)

中山亮太郎 (株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング代表取締役)

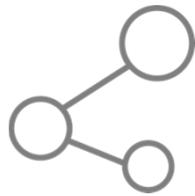
アドバイザー :

鈴木敦子 (NPO法人ETIC. 理事兼事務局長)

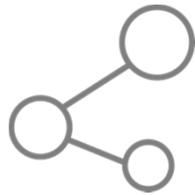
佐々木俊尚 (IT ジャーナリスト)



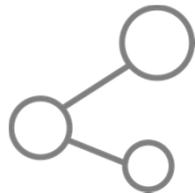
**SHARING
ECONOMY**
ASSOCIATION JAPAN



すべての人が様々なカタチで、
経済行為に参加できる社会の実現



新しい経済行為を活性化させ、
日本経済全体の発展に寄与すること

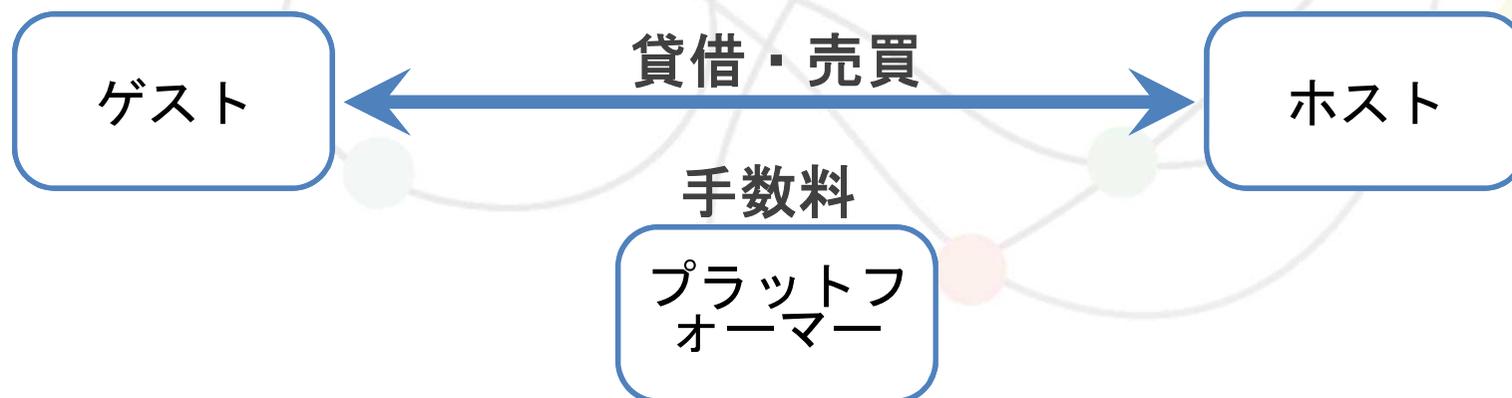


プラットフォーム事業者の健全なる
ビジネス環境と利用者保護体制の整備

シェアリングエコノミーとは？

シェアリングエコノミー（共有経済）

場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金を
インターネット上のプラットフォームを介して
個人間でシェア（貸借や売買や提供）をしていく
新しい経済の動き



- **n:n**

- シェア系プラットフォーム（いわゆるC to C）
 - Airbnb、Uber、アズママなど
- B to Bシェアリングも
 - スペースマーケット（企業の施設、企業の会議室利用）、ハコベルなど

- **1:n**

- B to Cシェアリング
 - Laxus、air Closetなど

- **その他**

- アメリカでは・・・
 - On-demand Companies（economy）やJust-in-time Servicesなどと呼ばれる

ソーシャル
メディア

インターネットを介して
発生してきた
他人同士での繋がり、
信頼感、安心。
レーティングシステム。

スマー
トフォ
ン

スペース・モノ・ヒト・
カネなど有形・無形のも
のが、スマホを通じてリ
アルタイムにつながる。
位置情報・決済システム
。

シェア×空間

ホームシェア・農地・駐車場・会議室

SPACEMARKET
airbnb STAY JAPAN
nokisaki PARKING
SOCIAL APARTMENT Spacee
SHOPCOUNTER

シェア×モノ

フリマ・レンタルサービス

airCloset FRIL Laxus
mechakari ジモティー
m3cle

シェア×移動

カーシェア・ライドシェア・コストシェア

UBER Notteco
COGOO CaFoRe Hitch-me
COGICOGI
Anyca

シェアリングエコノミーは
おもに5つに分類されます。
※協会会員以外のサービスも含まれます。

シェア×スキル

家事代行・介護・育児・知識・料理・知識

Crowd Works coconala Huber A-s-Mama Inc. TABICA
vis asQ tadaku nutte ANYTIMES KitchHike
TIME TICKET

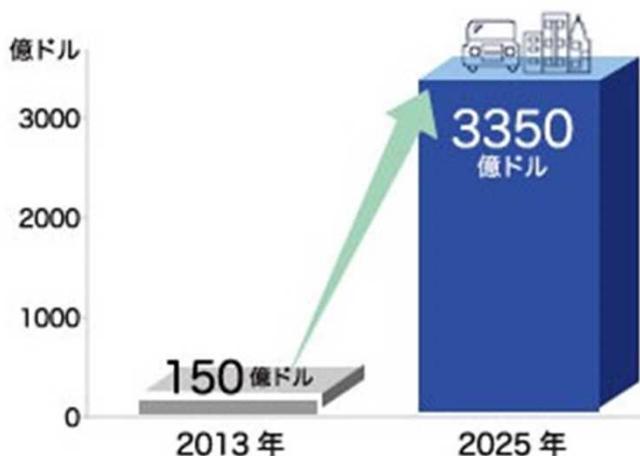
シェア×お金

クラウドファンディング

Makuake READYFOR?
STEERS
Crowd Realty

■ 全世界の市場は2025年3350億ドル

図表：総務省 平成27年版情報通信白書
特集テーマ「ICTの過去・現在・未来」本編より



出展 経産省「情報通信白書平成27年版」

(出典) PwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」

■ 日本の経済効果は10兆円台

(新経済連盟の試算より)

ホームシェア **12.3兆円**

ホームシェアによって、インバウンド消費を含めた経済効果を生み出す。

- ゲストによる消費等 **約3.8兆円**
- ホストによる投資等 **約1兆円**
- インバウンド消費 **約7.5兆円**

ライドシェア **3.8兆円以上**

ライドシェアによる渋滞緩和やそれによる損失時間の大幅削減などにより、社会の生産性が向上され、経済効果を生み出す。

効率的に遊休資産をマッチングするシェアリングエコノミーは
短期間で大きな経済効果を生み出す可能性がある

シェア×空間

ホームシェア・農地・駐車場・会議室

SPACEMARKET

airbnb

STAY JAPAN

nokisaki PARKING

SOCIAL APARTMENT

Spacee

SHOPCOUNTER

シェア×モノ

フリマ・レンタルサービス

airCloset

FRIL

Laxus

mechakari

ジモティー

m3cle

シェア×移動

カーシェア・ライドシェア・コストシェア

UBER

Motteco

COGOO

CaFoRe

Hitch-me

COGICOGI

Anyca

シェアリングエコノミーは
おもに5つに分類されます。
※協会会員以外のサービスも含まれます。

シェア×スキル

家事代行・介護・育児・知識・料理・知識

Crowd Works

coconala

Huber.

vis asQ

vögHuggy

tadaku

ANYTIMES

TIME TICKET

A-s-Mama Inc.

TABICA

タスカジ

nutte

KitchHike

シェア×お金

クラウドファンディング

Makuake

READYFOR?

STEERS

Crowd Realty

事例：国内



事例：海外



組織

主幹はソウル市役所「ソーシャル・イノベーション局」

背景と目的

人口1,000万人を超える大都市ソウルでは、交通渋滞、環境問題、社会保障などさまざまな都市問題を抱えている。2008年の世界金融危機以降の税収減で、これらの対策の解決策としてシェアリングエコノミーの促進を掲げた。雇用を創出して所得を増やし、環境問題に取り組み、 unnecessary消費や無駄を減らし、信頼に基づく人間関係を取り戻すことを目指した。

実装方法

ソウル市長パク・ウォンスン氏が2012年9月に「シェアリングシティ・ソウル推進計画」を発表。市役所にソーシャル・イノベーション局を設置。さらに、「ソウル特別市共有促進条例」を制定した。この条例は「シェアリング」とは何かを定義し、今後の方針を示したもの。ソウル市はこの条例に基づいてシェアリングエコノミーを担う企業に財政支援をし、市内の各区を通じて市民団体などにも財政支援やアドバイスを行ってきた。

また、文化活動などに関する市民団体「Creative Commons Korea」が協力し、シェアリングに関するオンラインプラットフォーム「ShareHUB」を運営。サイト上では、ソウル市と市民・企業との仲介やシェアリングエコノミーに関する広報・情報発信、カンファレンスの運営などを行っている。ソウル市は政策の重点対象を3段階に分けて、市民に根付かせようとしてきた。2013年は企業、2014年は自治体、2015年は学校・教育と定め、それぞれに対してシェアリングエコノミーの啓発・援助のための政策を実行した。

組織

主幹は民間団体「shareNL」※日本でいうシェアリングエコノミー協会のような団体

背景と目的

アムステルダムはもともと「Smart City」を推進しており、そのプロジェクトの発端は”人との交流”という概念があった。つまり、Smart City＝シェアリングシティでもある。また、シェアリングエコノミーを進めることで、地域が一丸となり持続的な発展が期待できること。さらには環境面においても、ライドシェアやシェアサイクルなどにより二酸化炭素排出量の削減にも貢献できる利点があった。

実装方法

2009年から持続可能なスマートシティを目指す取り組みを行ってきたアムステルダムでは、2013年に設立されたShareNLとアムステルダム経済委員会が、市民のシェアリング・エコノミーに対する調査（市民の84%がシェアリングサービス推進に賛同している）をもとに市を説得。2015年2月に「アムステルダム・シェアリングシティ」を宣言した。

shareNLが個人、企業、政府機関などに呼びかけ、アムステルダムのシェアリングシティ推進に協力する”アンバサダー”（ボランティア）を集めた。さらにshareNLは3か月に1度のMeetupを開催し、シェアリングエコノミー企業同士のコラボレーション機会を創出するなど、アムステルダムにおけるシェアリングシティの発展に寄与。また、shareNLとアムステルダム市のCTO（最高技術責任者）と連携しながら、2016年4月にアムステルダム市がアクションプランを発表した。アクションプランの一つとして、市内の高齢者や低所得者（約18万人）を対象に、シェアリングサービスの割引券”City Pass”を発行し、サービスがさまざまな市民に利用できるように促した。

シェアリングエコノミーが 社会に与える影響

1. 1億総活躍社会の実現

シニアや子育てママの社会参画 / 多様な働く選択肢の創出 /
副業や兼業の促進

2. 共助の社会の実現

公助ではなく、個人間でともに助け合う共助の地域創生へ / 地方有休資産や
公共施設の活用

3. サステイナブルな社会の実現

遊休資産・資源の有効活用、過剰生産・過剰消費に代わるゆるやかな
消費文化の創出

4. 新たなイノベーションの創出

新しい体験や付加価値の創造



クラウドソーシング



60代専業主婦（首都圏在住）

- 仕事実績 196件
- 評価 4.9（5点満点）
- 主な仕事
 - 掃除
 - 子ども預かり
 - 料理代行

仕事カテゴリー



月収例 約**100,000円**



駐車場のシェア



東京スカイツリー周辺

- 平均稼働率80～90%
- 1日1,200円～2,800円の売上

月収例 約**50,000円**



空間のシェア



クリーニング店の軒先

- 戸越銀座（品川区）
- 定休日だけ貸し出す
- 水の販売など各種プロモーション

月収例 **31,200円**

高額所得の事例



クラウドソーシング

- 1位：翻訳家（30代女性・東京都）
年収2,496万円
- 2位：Webエンジニア（男性）
年収1,462万円
- 3位：Webエンジニア（女性・東京都）
年収954万円
- 4位：Webエンジニア（30代男性・北海道）
年収888万円
- 5位：Webエンジニア（40代男性・千葉県）
年収698万円

2016年11月24日、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が主催する記者発表会にて、複数のシェアリングサービスの活用を推進する秋田県湯沢市、千葉県千葉市、静岡県浜松市、佐賀県多久市、長崎県島原市の首長らが集まり、シェアリングシティ宣言を発表しました。



シェアリングシティ認定マーク

左から、シェアリングエコノミー協会代表理事上田祐司（ガイアックス）、内閣官房IT総合戦略室松田昇剛企画官、島原市古川隆三郎市長、多久市横尾俊彦市長、浜松市鈴木康友市長、千葉市熊谷俊人市長、湯沢市藤井延之副市長、協会代表理事重松大輔（スペースマーケット）



今後、協会が認定した自治体にはシェアリングシティ認定マークを授与していきます。また、シェアリングエコノミーに関する情報提供、ギャザリング、マッチングなど協会がサポートし、ベストプラクティスの表彰をしていく予定です。

2017年6月シェアリングエコノミー協会と渋谷区が包括連携協定を締結
都市型モデルの地域課題解決としてのシェアリングエコノミーの活用・導入、新たな経済効果を目指す



- (1) シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する共同研究
- (2) シェアリングエコノミーサービスの普及・促進
- (3) 人材開発や研修プログラムにおける人的交流の検討などの支援

- ・ 共同研究チームの発足
- ・ パブリックスペースに関する研究
- ・ シェアリングエコノミーを活用した事業の検討
- ・ 住宅・不動産などの資産の活用に関する企画開発など

地方自治体は、少子高齢化でさまざまな課題を抱えている。
すべてを公共サービスで解決するには、予算的にも人力的にも破綻するのが
目に見えている。シェアリングエコノミーの利活用はその解決策になり得る。

- **赤字運営の公共施設**
 - 費用を払っての民間委託から、利用料をもらっての民間利用者の募集を
 - 人件費を払っての管理や独自システム開発からシェアプラットフォームへ施設登録と無料のシステム利用へ
- **高費用負担の就業支援**
 - 雇用に繋がりにくい職業訓練から、自身で選択のできるサービス提供者としてクラウドソーシングやスキルシェアサービスの利用促進へ
- **高費用負担の福祉サービス**
 - 介護・育児など赤字運営の福祉サービスから、子育てシェア・家事代行シェア・ライドシェアサービス利用促進など地域内互助システムへ
- **採算度外視の観光促進**
 - 地域ブランド化、プロモーションなど採算度外視の横並び観光対策から、地元案内人による地域ならではの人と体験を中心とした着地型観光へ
- **限られた地方予算と中央依存**
 - 中央からの補助金依存から、足りない予算は民間起案者と協働でクラウドファンディングの積極活用へ

シェアリングエコノミーで
公助から**共助社会**へ



自治体の課題や活動領域に対して、
シェアリングサービスで解決を目指せます。

シェアリングシティとは、具体的なシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む地域のことを呼称します。皆が活用していなかった資源を有効に活用し、負担となる公共サービスの一部を民間経済によって補うことによって、財政的負担を軽減していきます。

行政サービスジャンル	解決したい課題	シェアリングサービス例
1.雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドワークス（クラウドソーシング） ・ランサーズ（クラウドソーシング） ・ココナラ（知識・スキル・経験を500円で売買）
2.男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・エニタイムズ（日常のスキルシェア） ・タスカジ（家事代行/家政婦マッチング）
3.社会福祉	子育てしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・アズママ（送迎・託児の安心頼り合い） ・キッズライン（ベビーシッターマッチング）
4.公共交通	①過疎地域での代替公共交通手段の創出 ②観光客向けの新たな移動手段の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・Uber（配車アプリ）・COGICOGI（シェアサイクル） ・<u>notteco</u>（長距離ライドシェア） ・シェアのり（個人間カーシェアリング）
5.観光振興	宿泊施設需要の取り込みによる観光業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>airbnb</u>（民泊） ・スペースマーケット（民泊） ・<u>homeaway</u>（民泊）
	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>tabica</u>（着地型日帰り観光体験） ・Huber（訪日外国人旅行者向けガイドマッチング） ・<u>tadaku</u>（外国人が教える家庭料理教室）
6.公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースマーケット（有休スペースのシェア） ・軒先（有休スペースや駐車場の一時シェア） ・トメレタ（シェア駐車場）
7.民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	
8.教育	生涯教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ストリートアカデミー（学びのマーケットプレイス）
9.農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>tabica</u>（着地型日帰り観光体験）
10.災害対策	災害時の緊急支援サポートの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・シェア系各社

2017年1月 過疎地域の公共交通の代替手段として、ライドシェア実証実験を開始

■交通手段不足を解消し、過疎化・高齢化が進む天塩町の生活圏確保をサポート

- ・北海道北部に位置する天塩町では、生活圏である稚内まで約70km離れており、現状直通の公共交通手段はないため、バス・電車を乗り継いで2時間以上必要。
- ・自家用車がない町民は買い物や通院の際に大変不便をきたしており、かねてから改善を望む声が上がっていた。

今回の提携では、天塩町・稚内間をつなぐ新たな交通手段としてnottecoのサービスを提供することで、天塩町民の交通の利便性を向上することを目的としている。



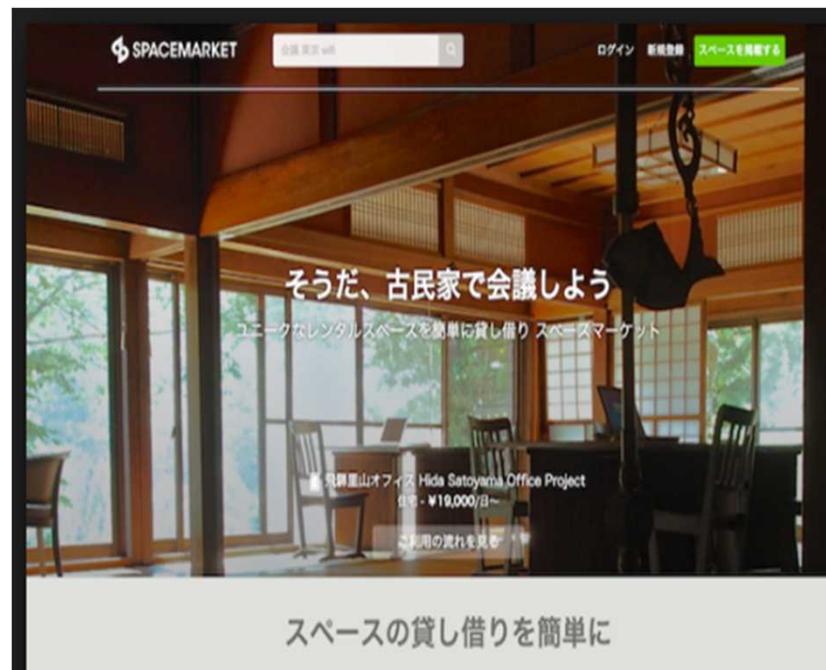
左：天塩町 豊藤啓輔副町長／右：notteco 代表取締役社長 東祐太郎



ライドシェア・シェアサイクル でCO2削減



空き家や遊休資産の活用



新しい体験やライフスタイルが多様化

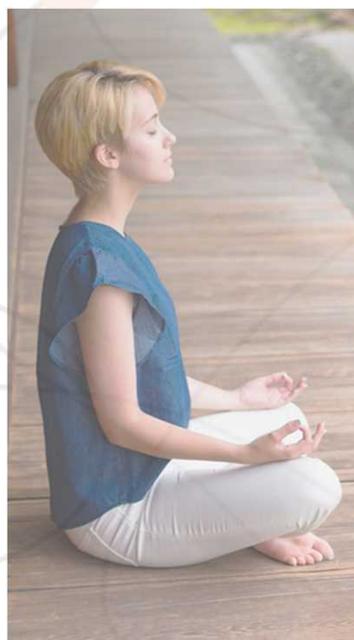


事例：流しそうめんの旅

竹を切り、"流し台"を設営するところから体験。



お寺でホームステイをする



事例：銭湯付きの宿に泊まる（東京・北区）

★★★★★ レビュー42件

まるまる貸切 宿泊人数 3人 ベッドルーム 1 ベッド数 3



平成29年度：2017年6月9日発表 『未来投資戦略2017』 に記載

お知らせ

2017.06.16

新成長戦略『未来投資戦略2017』で30地域の“シェアシティ”を目標に

ツイート いいね! 110 BI 0

政府は6月9日、臨時閣議で成長戦略として「未来投資戦略2017」を決定しました。2016年の「日本再興戦略」に続き、シェアリングエコノミーを重点施策として位置付けています。



自治体課題に応じたモデル事例 横展開できる“ベストプラクティス”を

シェアリングエコノミーの取り組みに向けた重要業績指標（KPI）も、具体的に明示されました。2017年度中に少なくとも30地域で“シェアリングシティ”を推進し、自治体におけるシェアリングエコノミー活用の実現を目指します。

7. シェアリングエコノミー

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》シェアリングエコノミー活用地方公共団体の事例を平成29年度中に少なくとも30地域で創出する。

※今回、新たに設定するKPI

内閣官房

Cabinet Secretariat



2016年7月～10月 シェアリングエコノミー検討会議実施
 2016年11月 中間報告・シェアリングエコノミー推進プログラムを発表
 2017年1月 内閣官房シェアリングエコノミー促進室が設置される

シェアリングエコノミー推進プログラム(シェアエコ検討会議中間報告書)の概要①

I. 基本方針

シェアリングエコノミーは、既存リソースの効率的な活用や、個人による多種多様なサービスの提供・享受を可能とし、社会課題の解決が期待。シェアリングエコノミーの健全な発展を通じて、一億総活躍社会の実現、経済成長、資源の有効活用、地方創生・地域共助、イノベーション創出、国際動向と調和した我が国の持続的発展に寄与することを目指す。

II. 具体的施策

1. 自主的ルールによる安全性・信頼性の確保

▶ 従来のような B to C とは異なり、不特定多数の個人間の取引 (C to C) を基本としているため、「事故・トラブル時の不安」の低減が普及を進める上で課題。このため、シェア事業者による自主的ルールの整備・活用を促進し、安全性・信頼性を確保。

シェアリングエコノミー・モデルガイドライン

<主な内容>

① サービス提供に関するリスク等の自己評価の実施

シェア事業者は、以下の自己評価を実施。

- ア 生命・身体に危害を与える可能性評価及び講ずる対策によるリスク低減効果の評価
- イ 弁護士等の活用による明らかな法令違反の調査及び法令違反とならない根拠の明確化

② シェア事業者が遵守すべき具体的事項

- ア <登録事項> 安全確保が求められるサービスについては公的身分証を登録させる等本人確認を行うこと 等
- イ <利用規約等> 違法・権利侵害となるサービス提供を禁止すること 等
- ウ <サービスの質の誤解を減じる事前措置> 提供者が個人の場合はその旨を表示すること 等
- エ <事後評価> 評価の仕組みを設けること 等
- オ <トラブル防止及び相談窓口> 相談窓口を設置すること、安全確保が求められるサービスは賠償責任保険等、万一の事故に備えること 等
- カ <情報セキュリティ> 従業員の教育、外部からの不正アクセス等の防止、最新情報の収集 等

シェアリングエコノミー推進プログラム(シェアエコ検討会議中間報告書)の概要②

II. 具体的施策

2. グレーゾーン解消に向けた取組等

(1) 弁護士等の活用による法令調査・法令違反でない根拠の明確化の推奨

▶ シェア事業者の社会的なアカウンタビリティを高める取組を推奨。

(2) グレーゾーン解消制度・企業実証特例制度の活用を推奨・支援

▶ 適法なサービスのマッチングであることを明確化したいシェア事業者に対して、活用を推奨、必要な支援を実施。

(3) 現行規制の検証

▶ 政府の規制改革推進会議等において、シェアリングエコノミーの推進に関し、国家戦略特区等の活用も含め、規制の在り方について、消費者の利便性向上、安全性の確保、外部不経済、国際競争力の強化等に留意しつつ、幅広く議論。

3. シェアリングシティ構想の推進

(1) 自治体とシェア事業者の連携実証等

▶ 自治体とシェア事業者が連携して実証を行い、シェアリングエコノミーの地域への導入に当たって克服すべき課題を特定。またその解決に資するベストプラクティスモデルを構築し、他の地域へ横展開。
 例：日南市（空き施設活用、シルバー人材センター・ファミリーサポートセンターとの連携）

(2) シェアリングエコノミー導入自治体の事例集（ベストプラクティス集）の作成・共有

(3) シェアリングエコノミー伝道師（仮称）の派遣

4. シェアリングエコノミーの普及・啓発

シェアリングエコノミー普及・シンポジウムの開催その他の普及・啓発活動の実施

III. 推進体制

シェアリングエコノミー促進センター（仮称）の設置

▶ 情報提供・相談窓口機能のほか、自主的ルールの普及・促進、関係府省等との連絡調整、ベストプラクティスの紹介、その他のシェアリングエコノミーの促進に関する取組を推進するセンターを政府部内に設置。
 ▶ センターにおいて、毎年1回、進捗状況を公表。サービスの進展を踏まえて、モデルガイドラインを含め、適宜施策を見直し、着実に推進。

「第3章 自主的ルールによるシェアリングエコノミーの安全性・信頼性の確保」

1. ガイドラインの目的

シェア事業者が遵守すべき事項を明らかにすることにより、安全性及び信頼性の確保に取り組むシェア事業者の判断基準とし、シェアリングエコノミーに関わる提供者、利用者、シェア事業者等の間で責任をシェアする体制を整備し、もってシェアリングエコノミーの普及を促進することを目的とする。

2. 基本理念 (※一部省略)

一億総活躍社会や地方創生等、我が国が抱える課題の解決に積極的かつ継続的に寄与することを大目標とし、シェアリングエコノミーに関わる提供者、利用者、シェア事業者等の安全性及び信頼性を確保し、もってシェアリングエコノミーに対する社会の信頼を拡大する。

3. 基本原則

ア. 安全であること、イ. 信頼・信用が見える化すること、ウ. 責任分担の明確化による価値共創、エ. 持続可能性の向上

4. サービス提供に関する自己評価の実施

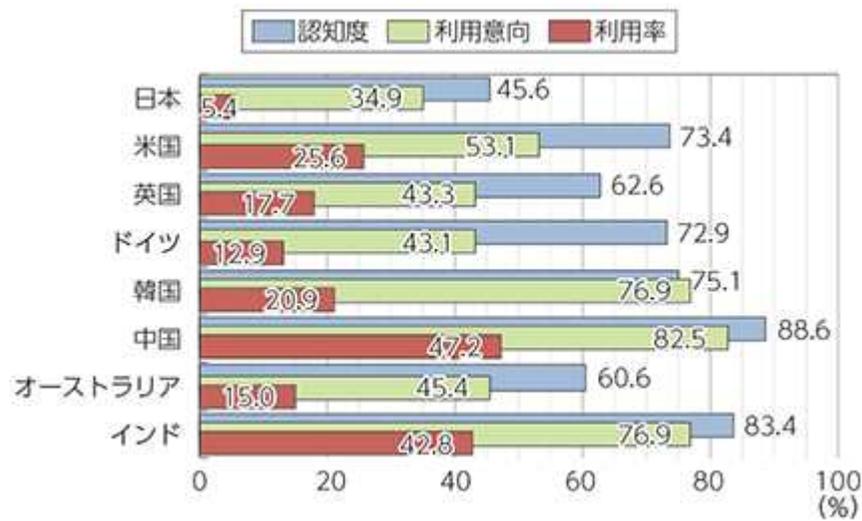
ア. **生命・身体に危害を与える可能性評価及び構ずる対策によるリスク低減効果の評価**
 イ. **明らかな法令違反となる可能性評価及び講ずる対策と明らかに法令違反とならない根拠の明確化**

5. シェア事業者が遵守すべき事項

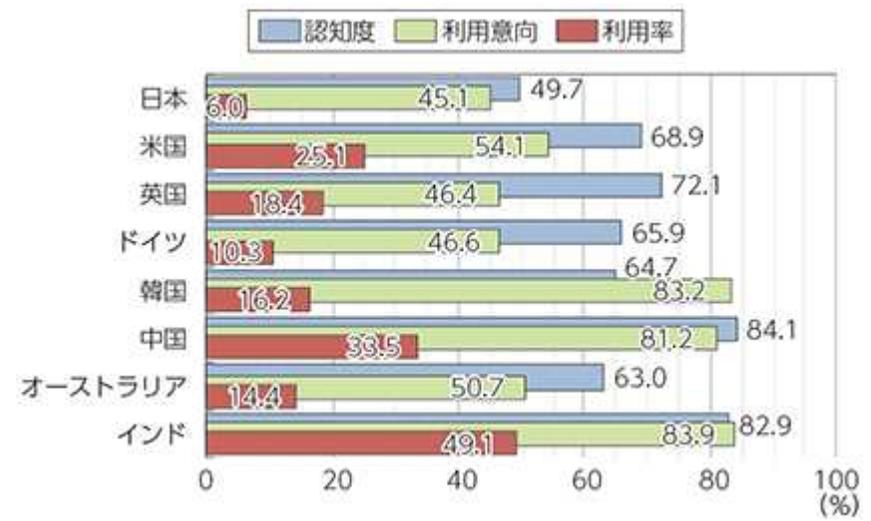
ア. 登録事項、イ. 利用規約等、ウ. サービスの質の誤解を減じる事前措置、エ. 事後評価、オ. トラブル防止及び相談窓口、カ. 情報セキュリティ

日本は海外と比較して、認知度・利用意向・利用率ともに著しく低い

個人所有のモノのシェアサービスの 認知度・利用意向・利用率



駐車スペースシェアサービスの 認知度・利用意向・利用率



(出典)総務省「IoT時代における新たなICTへの各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究」(平成28年)及びみずほ情報総研提供資料(オーストラリア、インド分)

最も多い理由は「事故やトラブル時の対応に不安があるから」

(単位：%)

			企業が責任をもって提供するサービスの方が信頼できるから		利用者の口コミによるサービス評価には限界があると思うから		事故やトラブル時の対応に不安があるから		サービスの内容や使い方がわかりにくそうだから		個人情報の事前登録などの手続がわずらわしいから		この中にはない	n
民泊サービス	日本2015年	利用意向なし	23.2	9.2	61.1	20.2	30.7	-	1473					
	日本2016年	利用意向なし	31.5	6.1	53.6	11.6	19.0	22.7	680					
		利用意向あり	25.7	15.4	44.1	11.1	18.3	16.2	320					
	米国2016年	利用意向なし	33.8	9.6	32.5	7.0	5.4	45.1	461					
		利用意向あり	54.0	21.5	28.7	10.2	7.5	10.6	539					
	英国2016年	利用意向なし	31.2	12.3	33.6	5.7	8.2	40.3	567					
		利用意向あり	38.7	31.1	28.6	8.4	5.1	10.7	433					
	ドイツ2016年	利用意向なし	21.0	5.8	31.7	4.7	9.0	40.7	567					
		利用意向あり	21.3	19.2	30.0	7.2	7.0	26.2	433					
	韓国2016年	利用意向なし	27.9	22.8	55.9	15.2	21.6	12.4	225					
		利用意向あり	36.7	30.7	36.2	16.5	12.8	7.0	775					
	中国2016年	利用意向なし	12.2	24.2	45.0	12.7	20.7	22.9	164					
		利用意向あり	41.8	20.1	26.2	14.0	14.7	10.8	836					
	オーストラリア2016年	利用意向なし	38.8	12.6	35.1	7.5	10.9	33.1	529					
利用意向あり		38.3	27.0	33.7	10.7	8.2	12.3	471						
インド2016年	利用意向なし	27.4	12.7	22.6	14.3	15.6	36.7	167						
	利用意向あり	55.4	28.3	18.4	10.7	7.1	4.3	833						
一般的な移動サービスの利用に乗って	日本2015年	利用意向なし	21.1	9.1	64.0	17.6	27.9	-	1543					
	日本2016年	利用意向なし	25.4	5.3	54.8	10.3	14.6	24.6	683					
		利用意向あり	16.2	17.5	45.7	11.5	14.7	15.9	317					
	米国2016年	利用意向なし	30.5	10.7	37.4	8.3	7.1	40.5	477					
		利用意向あり	38.2	28.4	30.7	9.4	6.7	10.7	523					
	英国2016年	利用意向なし	29.9	13.2	32.6	7.1	8.0	39.1	584					
		利用意向あり	25.2	33.3	29.9	10.8	5.1	12.4	416					
	ドイツ2016年	利用意向なし	17.6	5.2	35.1	5.7	6.1	41.1	623					
		利用意向あり	18.5	17.5	33.4	6.7	6.8	26.9	377					
	韓国2016年	利用意向なし	22.2	19.7	60.3	14.0	13.2	14.2	286					
		利用意向あり	24.5	29.0	46.1	18.0	11.9	5.8	714					
	中国2016年	利用意向なし	6.5	17.9	45.5	7.5	16.3	28.8	142					
		利用意向あり	25.3	33.3	35.8	12.0	12.4	10.1	858					
	オーストラリア2016年	利用意向なし	35.7	10.5	37.5	8.3	8.6	32.6	519					
利用意向あり		30.0	24.6	37.1	10.9	6.3	15.1	481						
インド2016年	利用意向なし	20.2	15.5	24.4	7.8	8.3	39.3	153						
	利用意向あり	35.1	39.1	25.6	12.3	5.0	4.9	847						

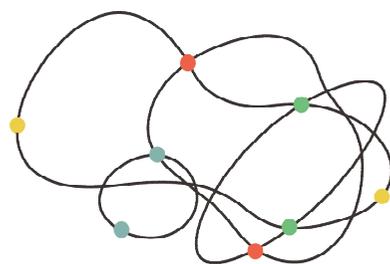
(出典)総務省「IoT時代における新たなICTへの各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究」(平成28年)及びみずほ情報総研提供資料(オーストラリア、インド分)

✔ シェアリングエコノミー認証マークの付与

シェアリングエコノミー検討会議中間報告書（2016年11月に内閣官房IT総合戦略室が発表）のモデルガイドラインをもとに、政府による法規制と民間の自主規制を組み合わせたハイブリッドなルールを策定しています。認証マークは、シェアリングエコノミー未経験者の不安を取り除き、シェアサービスを1回でも利用してもらうことを目的としています。外部有識者を含む委員会によるサービスの認証を通じて、安全性及び信頼性の確保に真摯に取り組んでいるプラットフォーム事業者を明らかにすると同時に、その取り組みをベストプラクティスとして規範化して各サービスの質を向上させます。



シェアリングエコノミー認証マーク



一般社団法人

シェアリング
エコノミー協会